

網使用料算定根拠

端末回線伝送機能（イーサネットフレーム伝送に係るもの）

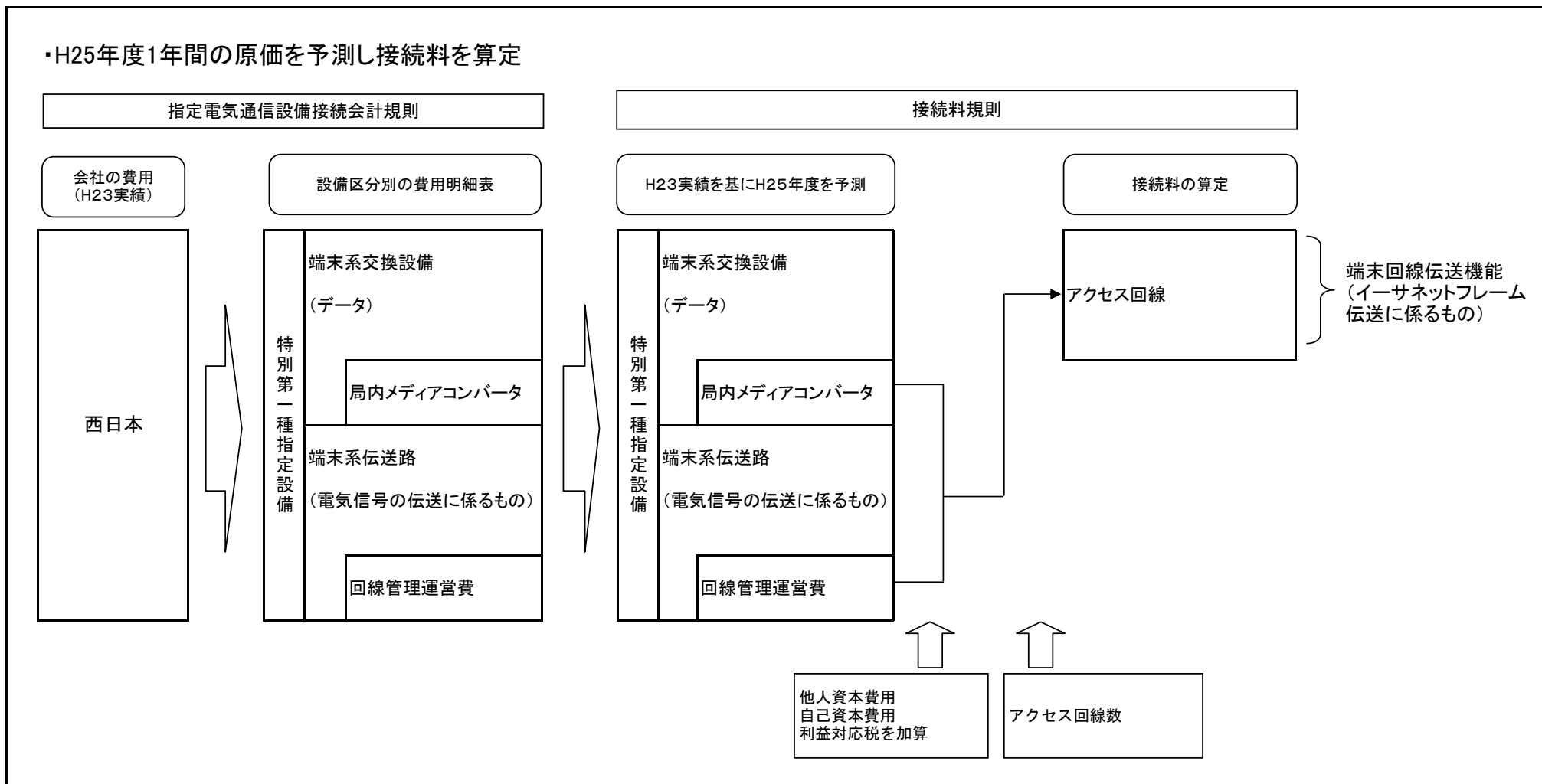
<西日本>

目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	4
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	5
V.資本構成比率の算定	6
VI.他人資本利子率の算定	7
VII.自己資本利益率の算定	8
VIII.利益対応税率の算定	9
IX.料金設定に用いた需要数	10
X.料金設定に使用した貸倒率	11
(別紙)	
1. 局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率	12
(別添)	
1. 局内メディアコンバータの設備管理運営費	13
2. 局内メディアコンバータの固定資産	14
3. 回線管理運営費の設備管理運営費	15
4. 回線管理運営費の固定資産	16
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	17
2. 設備区分別固定資産明細表	18
3. 設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	20
4. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	21
5. 設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	22
6. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	23

I. 算定手順

・H25年度1年間の原価を予測し接続料を算定



II. 原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

(1) 原価の算定

(単位: 百万円)

区分	局内メディア コンバータ	回線管理 運営費	合計	備考
①設備管理運営費	652	599	1,251	(別添1)、(別添3)より
②他人資本費用	13	1	13	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	26	2	28	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	16	1	18	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	707	603	1,310	①+②+③+④

⑥正味固定資産	1,897	55	1,952	(別添2)、(別添4)より
⑦投資等	4	0	4	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	16	0	16	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	19	74	94	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45,625日÷365日
⑩レートベース	1,936	129	2,066	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	147	10	157	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	11	1	12	
⑬減価償却費	484	4	488	(別添1)、(別添3)より
⑭固定資産除却損	3	0	3	

(2) 料金の設定

A. 局内メディアコンバータ

区分	接続料原価	備考
a. 1Gbps回線に係る固有原価	27	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙1の①の比率
b. 全回線の共通原価	680	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙1の②の比率
c. 1Gbps回線数	586.0	Ⅸの2の①1Gbps回線数(H25年度稼働)
d. 全回線数	30,597.0	Ⅸの2の③合計回線数(H25年度稼働)
e. 1Gbps回線に係る固有の料金(円/回線・月)	3,840	a÷c÷12ヵ月
f. 全回線に係る共通の料金(円/回線・月)	1,852	b÷d÷12ヵ月

B. 回線管理運営費

区分	接続料原価	備考
a. 原価(百万円)	603	(1)の⑤の回線管理運営費
b. 回線数	30,100.0	Ⅸの1の③合計回線数(H25年度稼働)
c. 料金(円/回線・月)	1,669	a÷b÷12ヵ月

(3) 品目別料金の算定

品目	1Gbps回線	1Gbps回線 以外	備考
a. 加入者回線(円/回線・月)	3,157	3,157	網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のⅡの1の1-1のウのaの③(平成25年度)×Ⅹの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
b. 局内メディアコンバータ(円/回線・月)	5,692	1,852	1Gbps回線:(2)のAのe+(2)のAのf、1Gbps回線以外:(2)のAのf
c. 回線管理運営費(円/回線・月)	1,669	1,669	(2)のBのc
d. 合計(円/回線・月)	10,518	6,678	a+(b+c)×(1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,319,227 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	4,978 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0021 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

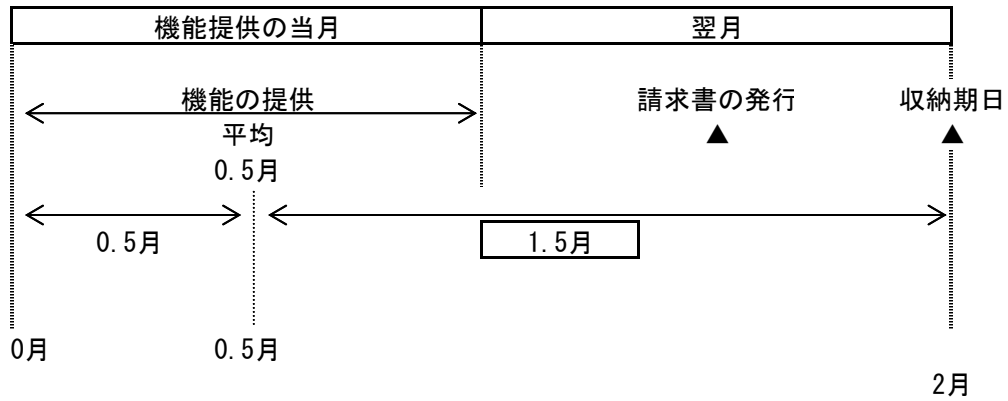
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,732,252 (A)
貯蔵品 (※)	22,780 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0083 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヵ月}}{12 \text{ ヵ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H23) 稼働ベース		レートベース		(資本構成)		
電気通信事業 固定資産	1,142,822 (0.339)	H23稼働 電気通信事業固定資産	2,732,252	有利子負債	1,142,822 (0.396)	
2,732,252	③圧縮後の資本構成比			退職給付引当金	219,361 (0.076)	
	②流動資産の 圧縮 ▲487,598	貯蔵品(月平均)	22,780	自己資本	1,526,288 (0.528)	
	156,220	投資等	6,039			
流動資産等	1,526,288 (0.452)	運転資本	127,404			
643,818						
計	3,376,069	①流動資産の理論値と 実績の差 156,220-643,818=▲487,598	計	2,888,472	計	2,888,472

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{1,142,822 + 219,361}{2,888,472} = 0.472$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{1,142,822}{1,142,822 + 219,361} = 0.839$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.839}{0.839} = 0.161$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.472}{0.472} = 0.528$$

VI. 他人資本利子率の算定

(1) 有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成23年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利子率} = \boxed{1.38\%}$$

(単位：%)

区分 \ 年度	23
他人資本利子率	1.38

(注) 借入金の平均利子率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利子相当率} = \boxed{1.35\%}$$

(単位：%)

区分 \ 年度	19	20	21	22	23	平均
他人資本利子率	1.63	1.48	1.37	1.17	1.08	1.35

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3) 他人資本利子率

$$\text{他人資本利子率} = 1.38\% \times 0.839 + 1.35\% \times 0.161 = \boxed{1.38\%}$$

(有利子負債に対する利子率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)	
	21	22	23	3年平均	
①主要企業の自己資本利益率(注1)	3.04	4.00	3.22	—	
β値の適用	○	○	○	—	
②リスクフリーレート(注2)	1.37	1.17	1.08	—	
①-②	1.67	2.83	2.14	—	
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.6$ (注3)	2.37	2.87	2.36	2.53

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。
抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国5証券取引所(東京(マザーズを含まない)、大阪、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。
ただし、平成23年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	19	20	21	22	23	
主要企業の自己資本利益率	7.21	1.21	3.04	4.00	3.22	3.74

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。
抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国5証券取引所(東京(マザーズを含まない)、大阪、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。
ただし、平成23年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1、2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 2.53%

Ⅷ. 利益対応税率の算定 (H25年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

利益対応税率 = 58.76%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方特別法人税を $x_2 (= x_1 \times 1.48)$ とする。

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.029$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 1.48)) \times 0.029 \quad \rightarrow$$

$$x_1 = \frac{0.029}{1+0.072} \times y = \underline{0.0271y}$$

③地方法人特別税実効税率

地方特別法人税を x_2 とする。

$$x_2 = x_1 \times 1.48$$

$$= 1.48 \times 0.0271y$$

$$= \underline{0.0401y}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255$$

$$= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.255$$

$$= \underline{0.2379y}$$

⑤復興特別法人税

復興特別法人税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255 \times 0.1$$

$$= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.0255$$

$$= \underline{0.0238y}$$

⑥道府県民税実効税率

道府県民税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.05$$

$$= 0.2379y \times 0.05 =$$

$$\underline{0.0119y}$$

⑦市町村民税実効税率

市町村民税額を x_6 とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.123$$

$$= 0.2379y \times 0.123 =$$

$$\underline{0.0293y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.3701y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3701y}{(1-0.3701)y} = \frac{0.3701y}{0.6299y} = 0.5876$$

税引前利益 y

利益対応税

$$x = 0.3701y$$

税引後利益

$$z = (1-0.3701)y$$

IX. 料金設定に用いた需要数

1. アクセス回線数

区分	H23年度末 (実績)	H24年度末	H25年度末	H25年度稼働	備考
①1Gbps回線数	181	296	475	386.0	
②1Gbps以外の回線数	13,938	22,823	36,605	29,714.0	
③合計	14,119	23,119	37,080	30,100.0	

2. デュアルアクセス回線をシングルアクセス回線換算したアクセス回線数

区分	H23年度末 (実績)	H24年度末	H25年度末	H25年度稼働	備考
①1Gbps回線数	276	450	722	586.0	
②1Gbps以外の回線数	14,117	23,051	36,971	30,011.0	
③合計	14,393	23,501	37,693	30,597.0	

X.料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H23	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	211,907	H23年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)

局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率

区分	①1Gbps回線に係る固有設備	②左記以外の設備	備考
固定資産価額(百万円)	111	2,807	平成25年度予測値
比率	0.03804	0.96196	

(別添1) 局内メディアコンバータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H23年度 実績	H24年度	H25年度	算定方法
営業費	0	0	0	H23年度と同
施設保全費	54	79	106	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	16	23	31	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	14	14	15	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	6	9	11	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	271	373	484	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	1	3	4	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0	2	3	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	363	502	652	

(別添2) 局内メディアコンバータの固定資産

(単位:百万円)

		H23年度 実績	H24年度	H25年度	算定方法	
機械設備	装置本体	取得固定資産	1,223	1,828	2,525	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
		正味固定資産	876	1,184	1,492	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
	その他	取得固定資産	219	328	452	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	37	55	76	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	取得固定資産	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	—
	その他	取得固定資産	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—	
	正味固定資産	0	0	0	—	
建物	取得固定資産	349	521	720	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率	
	正味固定資産	98	146	202	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率	
その他	取得固定資産	162	242	334	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率	
	正味固定資産	62	92	127	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率	
合計	取得固定資産	1,952	2,919	4,031		
	正味固定資産	1,072	1,478	1,897		

(別添3) 回線管理運営費の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H23年度 実績	H24年度	H25年度	算定方法
営業費	388	448	559	システムコスト(個別算定)+SO稼働費
(再)SO稼働費	73	133	206	前年度値×純増回線数伸び率
施設保全費	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	23	27	34	前年度値×営業費伸び率に効率化を加味
試験研究費	0	0	0	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	1	1	1	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	4	4	4	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	417	480	599	

(別添4) 回線管理運営費の固定資産

(単位:百万円)

			H23年度 実績	H24年度	H25年度	算定方法
機械設備	装置本体	取得固定資産	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	—
	その他	取得固定資産	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	—
線路設備	ケーブル	取得固定資産	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	—
	その他	取得固定資産	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—	
	正味固定資産	0	0	0	—	
建物	取得固定資産	82	82	82	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率	
	正味固定資産	26	26	26	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率	
その他	取得固定資産	90	90	90	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率	
	正味固定資産	29	29	29	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率	
合計	取得固定資産	172	172	172		
	正味固定資産	55	55	55		

(参考3)

設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	特別第一種指定設備		
	端末系交換設備(データ)	右記以外	局内メディアコンバータ
営業費	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0
運用費	0	0	0
施設保全費	16,751	16,696	54
共通費	1,129	1,122	8
管理費	998	990	8
試験研究費	1,336	1,322	14
通信設備使用料	176	176	0
租税公課	716	710	6
減価償却費	12,773	12,502	271
固定資産除却費	156	156	1
(再)除却損	64	64	0
合計	34,036	33,673	363

(参考4)
設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		特別第一種指定設備		
		端末系交換設備(データ)	右記以外	局内メディアコンピュータ
資産の項目				
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	393	392
	減価償却累計額	331	331	0
	正味価額	62	62	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
正味価額	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	
減価償却累計額	0	0	0	
正味価額	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	161,061	159,777	1,284
減価償却累計額	135,006	134,609	397	
正味価額	26,055	25,168	887	
無線機械設備	取得価額	0	0	0
減価償却累計額	0	0	0	
正味価額	0	0	0	
電力設備	取得価額	21,949	21,792	157
減価償却累計額	18,307	18,176	131	
正味価額	3,642	3,616	26	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0
減価償却累計額	0	0	0	
正味価額	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	114	113	1
減価償却累計額	107	106	1	
正味価額	7	7	0	
空中線設備	取得価額	0	0	0
減価償却累計額	0	0	0	
正味価額	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0
減価償却累計額	0	0	0	
正味価額	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0
減価償却累計額	0	0	0	
正味価額	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
正味価額	0	0	0	
市外線路設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
正味価額	0	0	0	
土木設備	取得価額	0	0	0
減価償却累計額	0	0	0	
正味価額	0	0	0	
海底線設備	取得価額	0	0	0
減価償却累計額	0	0	0	
正味価額	0	0	0	
建物	取得価額	45,121	44,773	349
減価償却累計額	32,332	32,081	251	
正味価額	12,789	12,691	98	
構築物	取得価額	3,732	3,703	29
減価償却累計額	3,132	3,107	24	
正味価額	600	596	5	
機械及び装置	取得価額	303	302	1
減価償却累計額	272	271	1	
正味価額	31	31	0	
車両及び船舶	取得価額	166	166	0
減価償却累計額	140	140	0	
正味価額	26	26	0	
工具、器具及び備品	取得価額	3,942	3,920	22
減価償却累計額	3,124	3,108	16	
正味価額	818	813	5	
リース資産	取得価額	60	59	0
減価償却累計額	42	42	0	
正味価額	17	17	0	
土地	取得価額	5,244	5,205	38
減価償却累計額	0	0	0	
正味価額	5,244	5,205	38	
建設仮勘定	取得価額	404	401	3
減価償却累計額	0	0	0	
正味価額	404	401	3	
無形固定資産	取得価額	39,885	39,817	68
減価償却累計額	36,193	36,135	58	
正味価額	3,691	3,681	10	
合計	取得価額	282,372	280,420	1,952
減価償却累計額	228,986	228,106	879	
正味価額	53,386	52,314	1,072	

(参考5)

設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	特別第一種指定設備				
	端末系伝送路 (電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能以外)	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能)
営業費	25,762	0	25,762	25,374	388
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0
施設保全費	144,503	141,897	2,606	2,606	0
共通費	7,293	6,398	895	883	12
管理費	16,296	14,552	1,744	1,733	11
試験研究費	3,643	3,643	0	0	0
通信設備使用料	48	48	0	0	0
租税公課	26,343	26,222	121	120	1
減価償却費	71,012	66,434	4,578	4,574	4
固定資産除却費	13,633	13,577	56	56	0
(再)除却損	2,836	2,789	48	48	0
合計	308,534	272,772	35,762	35,346	417

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		特別第一種指定設備					
		端末系伝送路 (電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能以外)	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能)	
資産の項目							
機械設備	公共電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	25,201	25,201	0	0	0
		減価償却累計額	21,156	21,156	0	0	0
		正味価額	4,045	4,045	0	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
正味価額		0	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	10,107	10,107	0	0	0	
	減価償却累計額	9,305	9,305	0	0	0	
	正味価額	802	802	0	0	0	
無線機械設備	取得価額	4,001	4,001	0	0	0	
	減価償却累計額	3,630	3,630	0	0	0	
	正味価額	372	372	0	0	0	
電力設備	取得価額	7,812	7,812	0	0	0	
	減価償却累計額	6,515	6,515	0	0	0	
	正味価額	1,298	1,298	0	0	0	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	68	68	0	0	0	
	減価償却累計額	64	64	0	0	0	
	正味価額	4	4	0	0	0	
空中線設備	取得価額	164	164	0	0	0	
	減価償却累計額	134	134	0	0	0	
	正味価額	30	30	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	
線路設備	取得価額	2,636,971	2,636,971	0	0	0	
	減価償却累計額	2,200,590	2,200,590	0	0	0	
	正味価額	436,381	436,381	0	0	0	
市内線路設備	取得価額	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	
土木設備	取得価額	1,549,844	1,549,844	0	0	0	
	減価償却累計額	1,229,336	1,229,336	0	0	0	
	正味価額	320,509	320,509	0	0	0	
海底線設備	取得価額	4,398	4,398	0	0	0	
	減価償却累計額	4,167	4,167	0	0	0	
	正味価額	231	231	0	0	0	
建物	取得価額	106,005	99,041	6,963	6,881	82	
	減価償却累計額	74,838	70,062	4,776	4,719	56	
	正味価額	31,167	28,979	2,188	2,162	26	
構築物	取得価額	8,794	8,245	549	543	6	
	減価償却累計額	7,379	6,918	461	455	5	
	正味価額	1,415	1,327	88	87	1	
機械及び装置	取得価額	2,923	2,646	277	274	3	
	減価償却累計額	2,604	2,350	254	251	3	
	正味価額	320	296	23	23	0	
車両及び船舶	取得価額	279	273	6	6	0	
	減価償却累計額	235	230	5	5	0	
	正味価額	44	43	1	1	0	
工具、器具及び備品	取得価額	24,237	15,706	8,531	8,504	27	
	減価償却累計額	19,584	12,799	6,785	6,763	23	
	正味価額	4,653	2,907	1,746	1,741	5	
リース資産	取得価額	270	227	44	43	0	
	減価償却累計額	184	155	29	29	0	
	正味価額	86	71	14	14	0	
土地	取得価額	15,888	14,499	1,389	1,372	17	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	15,888	14,499	1,389	1,372	17	
建設仮勘定	取得価額	10,612	10,612	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	10,612	10,612	0	0	0	
無形固定資産	取得価額	167,533	98,637	68,897	68,861	36	
	減価償却累計額	136,285	78,877	57,408	57,379	30	
	正味価額	31,249	19,760	11,489	11,483	6	
合計	取得価額	4,575,108	4,488,452	86,656	86,484	172	
	減価償却累計額	3,716,004	3,646,286	69,718	69,601	117	
	正味価額	859,104	842,166	16,938	16,883	55	